

# 四 半 期 報 告 書

(第 66 期 第 2 四半期)

自 平成 22 年 7 月 1 日

至 平成 22 年 9 月 30 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式等の状況	8
(2) 新株予約権の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,420,196	7,085,702	3,195,594	3,672,154	14,091,325
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 5,336	△ 9,020	46,706	73,864	262,857
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△ 22,388	△ 69,512	21,702	12,632	217,094
純資産額 (千円)	—	—	4,813,372	4,849,748	5,060,564
総資産額 (千円)	—	—	10,220,377	10,660,963	10,902,173
1株当たり純資産額 (円)	—	—	259.84	261.81	273.19
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△) (円)	△ 1.20	△ 3.75	1.17	0.68	11.71
潜在株式調整後1株当り 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.0	45.4	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,022	446,159	—	—	△ 57,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 302,413	△ 27,142	—	—	△ 443,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 109,440	△ 291,090	—	—	254,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	274,899	347,603	219,676
従業員数 (名)	—	—	264	248	254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期第2四半期連結会計期間、第66期第2四半期連結会計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	248	（497）
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	189	（459）
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
身の回り品事業	1,766,165	—
フレグランス事業	536,254	—
合計	2,302,419	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
身の回り品事業	3,162,088	—
フレグランス事業	510,066	—
合計	3,672,154	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載しておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とした新興諸国向けの輸出増加や、企業収益が改善し設備投資もやや持ち直しているものの、海外景気の下振れ懸念や円高、株価の変動リスクなどにより、先行き不透明な状況となりました。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向や価格訴求によるデフレ傾向が続く中、猛暑という季節的要因からアイテムごとに明暗が別れた結果となりました。

この様な状況下におきまして、当社グループは新しい事業の創造を積極的に行うことで、経営資源をより効率的に運営するべく、今年度始めに新規参入しましたフレグランス事業を軌道に乗せることを最大の目標として鋭意努力しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 身の回り品事業

ハンカチーフは第2四半期連結会計期間において猛暑の影響やタオルハンカチーフのオーガニック商品の積極的な拡販により前年同会計期間比102.6%で比較的好調に推移しましたが、第1四半期連結会計期間の落ち込みを補うには至らず、前年同期比98.4%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、初秋において猛暑の影響から秋物商材の導入が大幅に遅れ前年同期比93.9%と大変苦戦いたしました。

タオルにつきましては、子会社が扱うスポーツブランドが苦戦したこともあり前年同期比98.4%となりました。

雑貨商材は百貨店でのイベント商材が苦戦したこともあり、前年同期比83.7%と極めて低調な結果となりました。

#### フレグランス事業

直営店の売上は回復基調にあるものの、百貨店・卸部門が苦戦し売上目標を達成することができませんでした。また並行輸入品が円高によって低価格商品で出回り、収益においても厳しい状況が続いています。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は36億72百万円(前年同期比114.9%)、売上総利益は14億18百万円(前年同期比120.3%)となりました。

なお利益につきましては、商品の原価低減を推し進めたことや昨年開設いたしました川辺今治センターにおける物流業務の効率化等により販管費の削減を図りました結果、営業利益は57百万円(前年同期比145.7%)、経常利益は73百万円(前年同期比158.1%)、四半期純利益は12百万円(前年同期比58.2%)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、59億13百万円(前連結会計年度末は、59億39百万円)となり、25百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少(26億29百万円から20億96百万円へ5億33百万円減)、現金及び預金の増加(2億19百万円から3億47百万円へ1億27百万円増)、商品及び製品の増加(24億17百万円から28億20百万円へ4億3百万円増)が主な要因です。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、47億47百万円(前連結会計年度末は、49億62百万円)となり、2億15百万円減少いたしました。のれんの減少(3億29百万円から2億86百万円へ43百万円減)、投資有価証券の減少(9億45百万円から8億26百万円へ1億18百万円減)、土地の減少(8億81百万円から8億12百万円へ68百万円減)が主な要因です。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、46億27百万円(前連結会計年度末は、45億41百万円)となり、86百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(21億63百万円から25億63百万円へ3億99百万円増)、短期借入金の減少(15億36百万円から14億45百万円へ90百万円減)、未払金の減少(3億18百万円から2億6百万円へ1億11百万円減)、未払法人税等の減少(1億22百万円から30百万円へ91百万円減)、未払費用の減少(2億29百万円から1億65百万円へ64百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億83百万円（前連結会計年度末は、13億円）となり、1億17百万円減少いたしました。資産除去債務の増加61百万円、長期借入金の減少（3億9百万円から1億94百万円へ1億15百万円減）、退職給付引当金の減少（5億80百万円から5億67百万円へ13百万円減）、社債の減少（1億29百万円から1億3百万円へ26百万円減）、繰延税金負債（固定）9百万円の減少によるものが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、48億49百万円（前連結会計年度末は、50億60百万円）となり、2億10百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（15億37百万円から14億12百万円へ1億25百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（43百万円から△42百万円へ85百万円減）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、仕入債務の増加による収入（1億75百万円）、有形固定資産の売却による収入（84百万円）等があり、支出と致しましては、売上債権の増加による減少（1億70百万円）、長期借入金の返済による支出（1億18百万円）、社債の償還による支出（26百万円）等によって、第1四半期連結会計期間末に比べ70百万円減少し、3億47百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は6百万円（前年同期は91百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増減額、仕入債務の増減額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた収入は85百万円（前年同期は67百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億62百万円（前年同期は45百万円の資金の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。  
 なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年9月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	500	2.68
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	422	2.26
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
(株)丸加	神奈川県横浜市中区逢菜町1-1-10	172	0.92
口井 邦彦	東京都多摩市	170	0.91
計	—	12,436	66.82

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,409,000	18,409	同上
単元未満株式	普通株式 115,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,409	—

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	86,000	—	86,000	0.46
計	—	86,000	—	86,000	0.46

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	105	103	94	96	92	92
最低(円)	95	90	90	86	87	87

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月31日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	347,603	219,676
受取手形及び売掛金	2,096,206	2,629,728
商品及び製品	2,820,978	2,417,672
仕掛品	88,292	96,004
原材料及び貯蔵品	200,497	140,657
その他	366,688	444,786
貸倒引当金	△6,335	△8,983
流動資産合計	5,913,932	5,939,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 967,894	※1, ※2 987,083
工具、器具及び備品（純額）	※1 103,874	※1 113,077
土地	※2 812,948	※2 881,161
その他（純額）	※1 91,997	※1 81,680
有形固定資産合計	1,976,714	2,063,003
無形固定資産		
のれん	286,226	329,646
その他	66,390	70,924
無形固定資産合計	352,617	400,570
投資その他の資産		
投資有価証券	826,195	945,041
投資不動産（純額）	※1 989,039	※1 1,006,489
その他	605,398	550,255
貸倒引当金	△2,934	△2,729
投資その他の資産合計	2,417,698	2,499,056
固定資産合計	4,747,031	4,962,630
資産合計	10,660,963	10,902,173

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,563,283	2,163,719
短期借入金	1,445,360	1,536,153
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
未払法人税等	30,526	122,472
賞与引当金	39,524	17,800
その他	495,796	647,590
流動負債合計	4,627,889	4,541,134
固定負債		
社債	103,200	129,900
長期借入金	194,322	309,702
退職給付引当金	567,082	580,744
資産除去債務	61,256	—
その他	257,464	280,128
固定負債合計	1,183,325	1,300,474
負債合計	5,811,215	5,841,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,412,388	1,537,492
自己株式	△11,697	△11,697
株主資本合計	4,891,758	5,016,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,010	43,702
評価・換算差額等合計	△42,010	43,702
純資産合計	4,849,748	5,060,564
負債純資産合計	10,660,963	10,902,173

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,420,196	7,085,702
売上原価	4,073,529	4,316,539
売上総利益	2,346,666	2,769,163
販売費及び一般管理費	※1 2,380,003	※1 2,834,505
営業損失(△)	△33,336	△65,342
営業外収益		
受取利息	115	60
受取配当金	10,323	10,400
投資不動産賃貸料	30,517	47,229
その他	16,580	33,302
営業外収益合計	57,536	90,993
営業外費用		
支払利息	16,663	16,099
不動産賃貸費用	9,718	18,249
その他	3,154	322
営業外費用合計	29,537	34,670
経常損失(△)	△5,336	△9,020
特別利益		
固定資産売却益	—	1,505
貸倒引当金戻入額	5,058	2,447
特別利益合計	5,058	3,953
特別損失		
固定資産除売却損	2,436	3,884
投資有価証券評価損	1,306	7,615
減損損失	—	※2 25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
移転費用	1,080	95
その他	324	2,713
特別損失合計	5,148	57,926
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,426	△62,993
法人税等	※3 16,962	※3 6,519
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△69,512
四半期純損失(△)	△22,388	△69,512



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,195,594	3,672,154
売上原価	2,016,975	2,253,648
売上総利益	1,178,619	1,418,506
販売費及び一般管理費	※1 1,139,400	※1 1,361,355
営業利益	39,219	57,150
営業外収益		
受取利息	93	50
受取配当金	778	816
投資不動産賃貸料	16,343	25,329
その他	8,160	7,854
営業外収益合計	25,376	34,051
営業外費用		
支払利息	8,512	8,061
不動産賃貸費用	7,035	9,119
その他	2,341	156
営業外費用合計	17,889	17,337
経常利益	46,706	73,864
特別利益		
固定資産売却益	—	1,505
貸倒引当金戻入額	2,310	—
特別利益合計	2,310	1,505
特別損失		
固定資産除売却損	2,268	3,875
投資有価証券評価損	1,306	7,615
移転費用	940	—
その他	216	2,708
特別損失合計	4,732	14,199
税金等調整前四半期純利益	44,283	61,170
法人税等	※2 22,581	※2 48,537
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,632
四半期純利益	21,702	12,632

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,426	△62,993
減価償却費	79,209	101,348
のれん償却額	46,433	43,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,748	△2,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,400	21,724
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,854	△13,661
受取利息及び受取配当金	△10,438	△10,461
支払利息	16,663	16,099
固定資産除売却損益(△は益)	2,436	2,379
減損損失	—	25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
受取賃貸料	△30,517	△47,229
投資有価証券評価損益(△は益)	1,306	7,615
売上債権の増減額(△は増加)	1,012,574	531,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,919	△455,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△631,581	534,462
未払金の増減額(△は減少)	—	△40,947
未払費用の増減額(△は減少)	—	△64,681
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,076	△974
その他の資産・負債の増減額	△9,573	△40,259
小計	307,596	563,157
利息及び配当金の受取額	10,438	10,461
利息の支払額	△16,383	△15,799
法人税等の支払額	△81,627	△111,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,022	446,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	21,521	—
有形固定資産の取得による支出	△377,814	△33,765
有形固定資産の売却による収入	—	84,050
無形固定資産の取得による支出	△6,512	△6,060
投資有価証券の売却による収入	150	—
投資有価証券の取得による支出	△24,154	△24,586
投資不動産の賃貸による収入	30,517	49,095
貸付金の回収による収入	12,486	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,281	—
営業譲受による支出	—	△25,000
差入保証金の差入による支出	—	△81,742
その他の収入	5,109	10,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,413	△27,142

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△229,202	△50,000
長期借入れによる収入	293,700	—
長期借入金の返済による支出	△277,578	△166,173
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△26,700
配当金の支払額	△91,882	△55,206
自己株式の取得による支出	△395	—
リース債務の返済による支出	△1,788	△1,864
その他	△2,293	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,440	△291,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,831	127,926
現金及び現金同等物の期首残高	466,730	219,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 274,899	*1 347,603

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が7,766千円及び税金等調整前四半期純損失は、25,753千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、資産除去債務61,256千円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」については、当第2四半期連結累計期間において重要性が増しましたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」の金額は△74,887千円、△21,216千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

- 1 棚卸資産の評価方法  
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 2 原価差異の配賦方法  
予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 経過勘定項目の算定方法  
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 6 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去  
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  
  
連結会社相互間の取引を相殺消去  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 7 未実現損益の消去  
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、2,527,249千円、投資不動産の減価償却累計額は、942,320千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は、2,461,324千円、投資不動産の減価償却累計額は、924,071千円です。又、減損損失累計額は、105,916千円です。
※2	担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	※2	担保資産
	建物 370,906千円		建物 419,068千円
	土地 810,191千円		土地 878,405千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)									
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの								
	運賃諸掛・荷具材料費 156,551千円		運賃諸掛・荷具材料費 151,659千円								
	広告宣伝費 144,459千円		広告宣伝費 243,811千円								
	雑給 440,516千円		雑給 491,168千円								
	給料 567,162千円		給料 769,136千円								
	賞与 31,329千円		賞与 49,405千円								
	賞与引当金繰入額 38,200千円		賞与引当金繰入額 19,774千円								
	退職給付費用 66,535千円		退職給付費用 20,427千円								
	減価償却費 42,750千円		減価償却費 62,025千円								
	のれん償却額 46,433千円		のれん償却額 43,419千円								
		※2	減損損失について 当第2四半期連結累計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>25,631</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区	売却予定 資産	建物及び 土地	25,631
地域	用途	種類	減損損失 (千円)								
東京都 中央区	売却予定 資産	建物及び 土地	25,631								
			当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。								
			これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。								
			なお、当該資産は平成22年8月10日に売却済であります。								
※3	当第2四半期連結累計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。	※3	同左								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛・荷具材料費</td> <td>77,678千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>46,673千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>220,493千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>279,021千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,789千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,455千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>23,216千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結累計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。</p>	運賃諸掛・荷具材料費	77,678千円	広告宣伝費	46,673千円	雑給	220,493千円	給料	279,021千円	賞与	2,510千円	賞与引当金繰入額	34,789千円	退職給付費用	32,188千円	減価償却費	21,455千円	のれん償却額	23,216千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛・荷具材料費</td> <td>75,461千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>107,027千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>244,033千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>366,974千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>20,739千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,532千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>21,709千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	運賃諸掛・荷具材料費	75,461千円	広告宣伝費	107,027千円	雑給	244,033千円	給料	366,974千円	賞与	20,739千円	賞与引当金繰入額	16,189千円	退職給付費用	10,037千円	減価償却費	31,532千円	のれん償却額	21,709千円
運賃諸掛・荷具材料費	77,678千円																																				
広告宣伝費	46,673千円																																				
雑給	220,493千円																																				
給料	279,021千円																																				
賞与	2,510千円																																				
賞与引当金繰入額	34,789千円																																				
退職給付費用	32,188千円																																				
減価償却費	21,455千円																																				
のれん償却額	23,216千円																																				
運賃諸掛・荷具材料費	75,461千円																																				
広告宣伝費	107,027千円																																				
雑給	244,033千円																																				
給料	366,974千円																																				
賞与	20,739千円																																				
賞与引当金繰入額	16,189千円																																				
退職給付費用	10,037千円																																				
減価償却費	31,532千円																																				
のれん償却額	21,709千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>274,899千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>274,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	274,899千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	274,899千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>347,603千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>347,603千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	347,603千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	347,603千円
現金及び預金勘定	274,899千円												
預入期間が3か月超の定期預金	—												
現金及び現金同等物	274,899千円												
現金及び預金勘定	347,603千円												
預入期間が3か月超の定期預金	—												
現金及び現金同等物	347,603千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,610,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,622

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間は、一セグメント(日用品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,231,036	854,666	7,085,702	—	7,085,702
計	6,231,036	854,666	7,085,702	—	7,085,702
セグメント利益又は損失 (△)	349,215	△200,338	148,877	△157,897	△9,020

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△157,897千円には、のれん償却額△43,419千円、及び棚卸資産の調整額1,411千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△115,889千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,162,088	510,066	3,672,154	—	3,672,154
計	3,162,088	510,066	3,672,154	—	3,672,154
セグメント利益又は損失 (△)	249,855	△89,851	160,003	△86,139	73,864

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,139千円には、のれん償却額△21,709千円、及び棚卸資産の調整額△2,150千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△62,279千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 853,547千円

四半期連結貸借対照表計上額 991,796千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
261円81銭	273円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,849,748	5,060,564
普通株式に係る純資産額(千円)	4,849,748	5,060,564
普通株式の発行済株式数(株)	18,610,000	18,610,000
普通株式の自己株式数(株)	86,622	86,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,523,378	18,523,378

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円20銭 —
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円75銭 —

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	22,388	69,512
普通株式に係る四半期純損失(千円)	22,388	69,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,524,640	18,523,378

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円17銭 —
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円68銭 —

(注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	21,702	12,632
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,702	12,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,523,849	18,523,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

川辺株式会社  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

川辺株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。